



日動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

97' 2.6 No. 4542

安保の危機 沖縄争の高揚へ

老の 生活報告

本号では、一月二八日、二九日に行われた「第五回全支部活動者研修会」での山川曉夫氏の講演「日米安保『再定義』と有事法制攻撃」の要旨を掲載します。第三次安保・沖縄争の高揚に向け全組合員が活用しよう。

日米共同宣言の根本的意味

去年の日米首脳会談は六六回目の会談でしたが、戦後の会談の中でも一番重要な会談だったと思います。これまでの安保条約では、「極東における国際的平和と安全のために米軍は日本に駐留する」と書いてありましたが、しかし、今度の「共同宣言」では極東ということばを一切使わずに「アジア・太平洋」として、そのアジア・太平洋全域における安全保障の責任を、アメリカと価値観まで共に担おうという事です。戦略的な「日米攻守同盟」が宣言されたということです。

「アジア」という地域がどこかという、中東から東が全てアジアです。それに「太平洋」を加えたわけですから、地球的に言うに残るのはヨーロッパだけ。つまり、非ヨーロッパ全体を日本がアメリカとともに全責任を取ろうというのが、去年の「日米安保再定義」の根本的な意味なのです。

何が起きていても不思議ではない時代へ

世界中で何が起るかわからないという時代になっています。それに対応する体制として「有事体制」ということが出てきま

した。今、憲法は蹂躪されていると思えますが、憲法がある以上、日本政府が行う行為に戦争に関わる言葉、例を上げれば「宣戦布告」というような言葉はありません。それに見合う言葉をどう作るのかということ、「有事」つまり、戦時体制を作るための法律が必要だということになってきて、それが昨年から音を立てて動き出しました。

象徴的なことは、日米共同宣言が出された後の六月上旬、横須賀に原子力戦艦が五隻一斉に入港し、その後、九月のイラク攻撃に参加しています。

こうしたことから、国家体制を造り変えなければならぬ、有事体制、危機管理体制を整えなければならぬということになってくるのです。阪神大震災やオウム問題、日本海の重油流し事故などでも「危機管理」が言われ、それを整えることが国の義務のように言われているわけです。こうしたことを危機管理のために、どのように捉え、どういった体制をそこから作り上げるのかということ、首尾一貫した動きになっているのです。

「平和を守る」の意味と沖縄県民の闘い

しかし、これらは完成しているわけではありません。何よりも一昨年から沖縄の闘いがある

るからです。沖縄は、本土で言うところと東京と神奈川を併せた広さと同じです。その五分の一の広さが沖縄ではフェンスの向こう側になっているのです。九五年一〇月二一日の国際反戦デーに、宜野湾市を初めとして一〇万人が集まりました。沖縄の人口の約一〇分の一です。本土に置き換えば一千万人です。県民投票では圧倒的多数が基地反対に投じ、高校生も九〇%近い「NO」を出しています。そして、これが「安保再定義」の問題にぶつかったわけです。

沖縄の人たちの訴えの中に「平和を守る」という言葉は絶対にはありません。なぜなら、沖縄の現実には「守るべきもの」ではないからです。守るべき平和があれば「守る」というでしょう。しかし、沖縄は、戦争の島、基地の島だから「平和は闘ってかちとるもの」なのです。本土の労働運動まで含めて「平和を守る」と考えています。そのスタンスの違いは、運動上の決定的な違いです。しかし、「守る」というのは、放っておくと自分だけ守ればいい、現状を守ればいい、最後には「国を守る」といつて日の丸を掲げるようになってしまふのです。沖縄の人にすれば、この「守る」ということが理解できないのです。沖縄が提起している問題は、平和とは何か、国家とは何かという根本的問題を突きつけているので

安保は「公共財」と言い張る橋本政権

一方橋本は、今年初めに東南アジアを訪問した際にシンガポールで「日米安保は公共財である」と言いました。戦争のため

の仕組みと設備が公共の財産であるということが憲法のどこからでてくるのでしょうか。沖縄の人たちの突きつけている問題とこれでは、決定的な違いを持っています。戦後の大きな戦争といえば朝鮮戦争、ベトナム戦争そして湾岸戦争です。これらは、全部米軍が日本の基地を使って行ったのです。その中で日本の労働者は平和と考えてきたのです。しかし、これは違うのではないかと、一世紀に向かう労働者の立場というものが出てくるのではないかと思います。

「安保のオリ」の中の日本

安保条約というのは、一〇箇条の条約だけでできているものではありません。それに基づく付属の協定、合意議事録、日米基本労務契約など、数千件に上り、あらゆる内容が網羅されています。

物産定期 2月19日
委員会、物産